

発刊目的

本県の教育施策や県内学校の教育活動について、家庭や地域社会に広く発信し、児童・生徒の教育に関わって、学校・家庭・地域社会の連携をより一層推進するための一助とする。

発刊回数

年間2回(5月末、12月末)

※創刊号のみ令和5年2月発刊予定

発刊部数(配布先)

13,000部(国公立学校・幼稚園・保育施設、図書館、市町村等)

内容構成案(創刊号)

①表紙

児童・生徒の学習活動の様子写真[1ページ]

②特集ページ「これからの教育は何を目指すべきか」

知事対談(対談者:国際高等研究所 松本紘所長)[2~4ページ]

県教育長の論考[5ページ]

③公立学校(園)の紹介ページ

王寺義務教育学校(小・中学校の取組)[6ページ]

④国立・私立・法人立学校の紹介ページ

奈良県立大学附属高等学校(高校の取組)[7ページ]

⑤裏表紙

イベント等のお知らせ、問い合わせ先等[8ページ]

毎号の基本的な構成

【テーマ】

▶ 発刊毎に大綱に示した5つの基本方針からテーマを選定し、テーマに沿った内容で各ページを作成。

【特集】

▶ テーマに沿った有識者等の対談

【学校(園)の紹介ページ】

▶ テーマに沿った学校(園)を選定し、取組を紹介

【お知らせ】

▶ 発刊時期のイベント等お知らせの情報を発信

	R4.11月	12月	R5.1月	2月	3月
教育ジャーナル創刊号 発刊スケジュール	委託業務契約	原稿の作成・印刷			発刊予定

奈良県教育ジャーナル

創刊号
令和5年2月

創刊号イメージ

特集

「これからの教育は
何を指すべきか」

教育に関する相談窓口 (月～金曜日(祝日、年末年始を除く)の 8時30分～12時、13時～17時15分)

相談内容	相談窓口	電話番号
高校の授業料の支援に関する相談	〈公立〉 学校支援課 授業料奨学金係	0742-27-9859
	〈私立〉 教育振興課 私学係	0742-27-8347
	〈県大附属〉 教育振興課 県立大学係	0742-27-8145
高校の奨学金に関する相談	学校支援課 授業料奨学金係	0742-27-9859
教員採用に関する相談	教職員課 定数管理係	0742-27-9852
教員免許に関する相談	教職員課 免許管理係	0742-27-9805
高等学校教育に関する相談	高校の特色づくり推進課	0742-27-9851 0742-27-9853
県立学校の入試等に関する相談	高校の特色づくり推進課 高校教育指導係	0742-27-9851
教育に関わる統計資料について	高校の特色づくり推進課 高校教育改革推進係	0742-27-9853
就学前教育及び小・中学校教育に関する相談	学ぶ力はくくみ課 教育統計係	0742-27-9830
特別支援教育に関する相談	学ぶ力はくくみ課	0742-27-9854
障害のある子どもの指導・支援に関する相談	特別支援教育推進室 指導係	0742-27-9856
人権教育に関する相談	特別支援教育推進室 支援係	0744-32-8201
学校と地域との連携に関する相談	人権・地域教育課 人権教育係	0742-27-9858
社会教育に関する相談	人権・地域教育課 地域教育係	0742-27-9837
学校体育・部活動に関する相談	人権・地域教育課 社会教育係	0742-27-8018
学校保健・学校安全・学校給食に関する相談	健康・安全教育課 健康教育係	0742-27-9861
不登校等に関する相談	健康・安全教育課 学校体育係	0742-27-9862
いじめに関する相談	教育研究所 教育支援部 相談係	0744-33-8904
私立学校に関する相談	教育研究所 教育支援部 指導・支援係	0744-33-8908
	教育研究所 教育支援部 指導・支援係	0744-33-8908
	人権・地域教育課 人権教育係	0742-27-9858
	教育振興課 私学係	0742-27-8347

奈良県立教育研究所の相談案内

あすなるダイヤル 0744-34-5560, 24時間子供SOSダイヤル 0180-0-78310

電話
対象 児童生徒、保護者、教職員
日時 24時間年中無休。ただし、平日午前9時～午後5時以外の時間は、「奈良県いのちの電話」に転送されます。
 *不登校やいじめなど学校生活での悩み、子育てなど家庭生活での悩みで電話でお応えします。

メール
対象 児童生徒
 *24時間年中無休受付 数日以内に返信が届きます。
 *学校生活・家庭生活・友達や進路に関する悩みでメールでお応えします。

来所教育相談 ※相談はすべて予約制です
対象 児童生徒、保護者、教職員 **日時** 平日 午前9時～午後5時(木曜日は午前のみ)
相談時間 初回80分、2回目以降50分
 *親子並行面接を行います。*不登校やいじめなど学校生活での悩み、子育てなど家庭生活での悩み等にお応えします。
申込み あすなるダイヤル 0744-34-5560



奈良県教育委員会事務局 高校の特色づくり推進課 〒630-8501 奈良市登大路町30 TEL:0742-27-9853
 奈良県文化・教育・くらし創造課 教育振興課 〒630-8501 奈良市登大路町30 TEL:0742-27-8919

奈良県立大学附属高校の紹介 [7ページ]

王寺義務教育学校の紹介 [6ページ]



知事と生徒との対談

正解のない問い(社会的課題)と対峙し、その解決に向けて行動できる人材を育成しつづける学校の力づけは、このあるべき姿がこれ、教育政策を研究対象とする私の問いでもあります。目の前に、64年(平成26年)に創立した、A・I・ロボット等、技術革新が急速に進むソサエティ5.0(超スマート社会)と呼ばれる、これまで不可能と思われたことが可能になる社会を生み出すことになり、ますますこの前提に立てば、既成概念や前例踏襲といった思考の枠組みから解放される必要があつていふ。

奈良県立大学附属高等学校の挑戦
～探究がひらく未来の扉～

公立大学法人奈良県立大学理事・特任教授
附属高等学校長 石井宏典



県立大学での体験授業

「反転学習を前提としたアクティブラーニング型授業」の全教科での導入、県立大学講義科目の履修(3年生や県立大学への特別推薦制度(上限50名)等の一大学との高度な連携



ICTを活用したグループワーク授業

新たに設置する附属高校の「探究型」の学びを最大限に尊重する中で、大学との高度な連携による課題探究型の学びを基軸に据え、2020年4月に県内初となる探究科5クラスの単科型校として創設しました。

創刊号イメージ



生徒が運営する学校体験会

「反転学習を前提としたアクティブラーニング型授業」の全教科での導入、県立大学講義科目の履修(3年生や県立大学への特別推薦制度(上限50名)等の一大学との高度な連携

「反転学習を前提としたアクティブラーニング型授業」の全教科での導入、県立大学講義科目の履修(3年生や県立大学への特別推薦制度(上限50名)等の一大学との高度な連携



1年生と9年生の交流

(一)はじめに
王寺町では「教育のまち王寺」を実現するためその基礎となる義務教育学校の整備を進め令和4年4月に施設一体型の王寺北義務教育学校と施設分離型の王寺南義務教育学校の2校を開校しました。
施設一体型と分離型との違いはありますが、学びを通じて未来を拓く「自律・挑戦・協創」として教育現場の下、両校とも柔軟で系統性のある小中一貫教育を目指し日々取組を進めています。
(二)教育の充実を図る校舎の整備
これからの教育を担うべく、両校共にすべての普通教室と特別教室にスライト式超短焦点型プロジェクターを設置し、さらに

王寺町がめざす義務教育学校の学び



5年生～9年生の児童生徒会活動

「中・キャンプ」の解消等を考慮し、4・3・2制の学年区分を取り入れました。
1～4年生は、学級担任制によるきめ細やかな指導を通じた基本的な生活学習習慣の定着を図る。5～7年生は、6年生に一部教科担任制を導入し、専門性の高い指導により活用する力を育成し



超短焦点型プロジェクターを活用した学習

10GBの高速大容量の校内通信ネットワークを完備しました。また、多様な学習に対応できるようメシアセンターや多目的教室、多目的スペースを設けたり、子どもたちや保護者、地域の皆さんとの交流を図るようランチルームを設置しております。
(3)4・3・2制の学年区分について
本町では子どもたちの成長の節目やいわゆる「中・キャンプ」の解消等を考慮し、4・3・2制の学年区分を取り入れました。



低学年用メディアセンター

不安を解消し、希望を育みます。
8、9年生は、義務教育の終末とためらうことなく、一人一人の個性や可能性を高め、進路について考え、併せて地域の一員として地域社会に参画する力を育成することをめざします。
そして、これからの時代を生きる子どもたちに必要な学力や生きる力を育むため、9年間の系統的なカリキュラムに基づき、1年生からの英語教育やふるさと王寺への理解促進を図る。和やわらび(和音プロジェクト)「A」を活用した個別最適化学習、リーディングスキルテストを活用した読解力の向上等、特色ある教育に取り組んでいます。

す。また、5、6年生の部活動への参加など、従来の中学生の活動を経験する機会により、中学校生活への不安を解消し、希望を育みます。